

平成 20 年度事後事業評価書要旨

政策所管部局課政策所管部局課室名：総合通信基盤局 電波部 電波環境課

評価年月：平成 20 年 7 月

1 政策（事業等名称）

高速・高精度測定技術の研究開発

2 事業等の概要等

複数の無線システムを現状よりも稠密に配置する際に、互いの無線システム間で有害な混信を避ける必要があることから、高い精度を維持しつつ効率的に測定を行う技術について、研究開発を行うことによって、厳密な周波数共用基準を策定かつ運用する環境を整え、電波のより有効な利用を図る。

3 政策評価の観点及び分析等

学識経験者による「電波利用料技術試験事務及び研究開発の評価に関する会合」（平成 20 年 5 月）において、学識経験者による外部評価を受け、政策効果の把握に活用した。

- ・ **有効性**：本研究開発については、電波の有効利用に資する厳密な周波数共用基準を策定かつ運用できるようになり、本研究開発には有効性があったと認められる。
- ・ **効率性**：測定技術ごとに研究内容を区分し、それぞれに専門知識や研究開発遂行能力を有する通信機器メーカー等の研究者のノウハウを活用し、研究開発実施機関それぞれの特質に応じた適切な役割分担のもと、効率的に研究開発を実施した。

4 政策評価の結果

本研究開発は、目標達成に向け成果が上がっており、有効性等が認められる。今後は、製品等の実用化に向けた取組等を実施することにより、成果展開を図ることが望まれる。

また、本研究課題以外の事項については、引き続き研究開発を進めていくことが必要である。